

委員会活動のレポート

総務文教常任委員会 所管事務調査報告

1 調査年月日

令和元年7月16日

2 調査委員

委員長	吉田 峰一
副委員長	花井 泰子
委員	五十嵐捷爾
委員	成澤 五郎
委員	笠松 悦子
委員	松井 盛泰
委員	木村 一
委員	山田 顕人
委員	谷口 康之

3 調査事項・調査意見

知内高校の生徒募集活動について

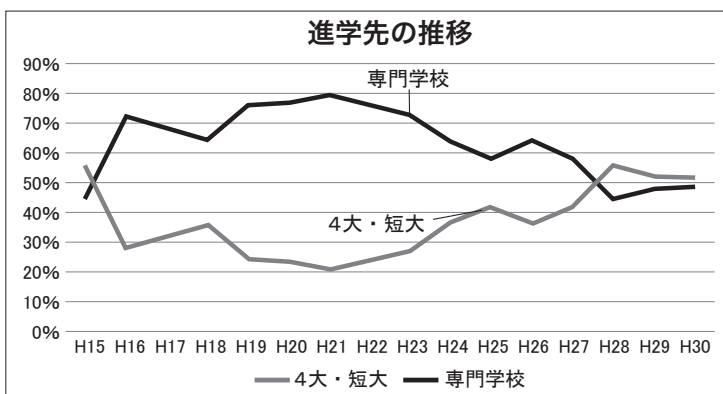
2 間口で、学校教育目標の

実現のために明確な学校経営ビジョンを定め、渡島西部の拠点校として家庭や地域の期待と信頼に応える学校を目指し運営されている。

平成30年度の進路実績は国公立大や私立大、専門学校等への進学が47%を占め、残りの53%が就職となっており、各年度で多少の変動はあるものの、進学と就職の割合はおおよそ半々で推移をしている。

進路の半数を占める進学先の傾向としては、以前は専門学校への進学が約7割を占めていたが、インターネットで予備校授業を受講することができるアカデミック講習等の導入成果から、ここ数年は進学の数以上が四年制大学等へと進学をしている。さらには学業に加えて、多種多様な部活動も盛んに活動をしており、

伝統のある野球部や吹奏楽部をはじめ、それぞれが個々の目標に向かって日々の練習に励んでいる。



アカデミック講習導入のH23以降、4大・短大への進学率が右肩上がり

そのような状況の中、令和元年7月1日現在の在籍生徒数は163名(男101名、女62名)となっており、野球部員の入学が多いことから、男子生徒の比率が高い状況にあり、今後は、女子生徒の募集に向けた魅力発信も必要なことと考える。

また、入学者の出身中学校を見ると、地元知内中からの入学が62名(38%)、町の中学校からの入学が101名(62%)の在籍となっており、町外からの入学者が増加、知内中からの入学者は減少の傾向にある。

生徒募集活動に関しては、平成30年度からは通学区域規則の変更により日本全国各地から生徒を募集しており、町の多様な助成制度(通学費、検定・模試受験料、大会等への遠征費、海外見学旅行、海外短期留学、民間下宿費用等への助成)のPRにより積極的な生徒募集を行い、北海道では愛知県、沖縄県から2名の生徒が在籍するなど、一定の努力が伺えるが、今後も引き続き魅力の一つである海外見学旅行や海外短期留学といった制度を十分にアピールしながら、近年、入学者が減少の傾向にある知内中学校との連携を一段と深め、進学先として選択されないことの分析を含めたア

ンケート調査を実施するなど、より一層の生徒募集対策を講じていただきたいと考える。



目覚ましい活躍を見せる部活動も大きな魅力

経済民生常任委員会 所管事務調査中間報告

1 調査年月日

令和元年7月17日

2 調査委員

委員長	松井 盛泰
副委員長	笠松 悦子
委員	五十嵐捷爾
委員	成澤 五郎
委員	木村 一
委員	吉田 峰一
委員	花井 泰子
委員	山田 顕人
委員	谷口 康之

3 調査事項・調査意見

ものづくり産業振興事業 (ものづくり支援)の現状 について

「ものづくり支援（新分野進出・規模拡大等支援事業）」は、新分野進出などものづくり産業等の振興が図られる事業であるほか、地域振興、雇用及び事業の発

展性が期待される事業に支援する制度となっている。

事業の大きな特徴として、原則として新規雇用（新たに契約期間の定めのない雇用）を採択要件として定めているところである。

補助率及び補助上限額は、平成30年度までは、補助率10分の8、補助上限額5,000万円、令和元年度からは、補助率10分の5、補助上限額3,000万円となっている。

昨年までの補助実績は、平成28年度については、4事業者（体）に対し1億2,613万円、平成29年度については3事業者に対し6,733万円、合計で7事業者（体）に対し、1億9,286万円の補助金を支出している。

事後評価のため事業完了の翌年度から3年間は、事業成果目標に対する達成状況を町に報告することとなっている。昨年度までの達成状況については、まだ、計画途中の年度であるもの

の、9事業者（事業1件については3事業者の連携事業体）のうち、達成率90%を超える事業者が6事業者となる一方、達成率が極めて低い事業者がある状況となっている。事業費2,500万円を超える事業については、中小企業診断士による経営診断を義務付けているものの、「ものづくり産業振興事業審査委員会」における審査段階において、見通しの甘さがなかったか心配されるところである。

3事業者の連携事業については、原料の生産者である第1次の事業者では、達成率が100%を大きく超えているものの、原料加工をする第2次の事業者、最終的に製品を製造する第3次の事業者へと移るに従い達成率が漸減している状況にあることから、連携事業体であることの意義及び狙いが達成されるよう、町としても事業者に対し十分に指導・助言をしていただきたい。



ものづくり産業振興事業とは

地域産業の維持と持続可能な発展のため、町行政のあらゆる施策について地域産業の活性化という視点を踏まえるとともに、移住や定住、並びにUターンの促進などによる生産年齢人口の確保を前提として、地域産業の中核をなす「ものづくり産業・商業・観光産業」を中心とした産業振興を「雇用・担い手支援、人材育成、ものづくり支援、企業立地支援、移住支援の5本の柱」により強く推進する事業で、平成27年に「知内町ものづくり産業振興条例」を制定し、全体事業費として令和2年度までの6年間で5億7千万円を見込み、これまでに各事業所や個人事業者等へ3億2千万円の補助金を交付し、積極的に支援を行ってきました。

また、ある事業者においては、職員の確保が難しかったため132日間の閉店となったことから、事業完了から2年目の達成率が極めて低い状況となった。町としても事業者に対する指導を強化し、改善計画を提出させるなどの対応をして

いただきました。
なお、今回の調査は、上記の事業2件における町及び事業者の対応について回答があるまで、継続審議とすることとした。

おしゃべり議会カフェ開催

8月30日(金)に、第6回「おしゃべり議会カフェ」を役場庁舎内の北島三郎ギヤラリーで開催しました。

笠井盛泰議員を座長に、笠松悦子議員、花井泰子議員の出席と町民10名の参加があり、「議員の担い手について」(定数と報酬について考える)をテーマに活

発な議論が交わされました。参加した町民からは、「議員・議会の活動について」、「町民目線で活発に活動しているところを見せて欲しい」、「本会議での議論が少ない。事前の全員協議会での議論を知らせて欲しい」などの意見が出されました。

また、「議員としての責務を忘れていないか」「町民のために働く公僕だという自覚が見えてこない」という厳しいものから、「町民の期待に応える働きが見えれば、報酬を上げて構

わない」という意見もありました。

テーマ以外にも、「まちづくりに対する情熱を持った若い人が少なくなった」と、現状を憂う声もありました。



6回目のテーマは「議員の担い手について」

第7回は、11月8日(金)にしりうち地域産業担い手センターで開催の予定です。

出席議員は、木村一議員を座長に、成澤五郎議員、笠松悦子議員です。

気軽に意見が話せる雰囲気ですので、たくさんのご参加をお待ちしています。